

埼玉県行財政改革大綱・行動計画の概要

大綱の方向性

目指すべき姿

「日本一暮らしやすい埼玉」
を実現するため
不断の行財政改革を推進

1 県庁のICT化・働き方改革

ICT化と働き方改革の両立に
率先して取り組む

2 多様な主体との連携 ・県民参画の推進

民間活力を県政に取り入れるとと
もに世代ごとの意見を県政に反映

3 経営感覚を持った 行財政運営

中長期的なコスト意識を持った施
策展開と行財政基盤の更なる強化

行動計画 18項目62取組 ★：新規項目 ○：継続

方向性1 県庁のICT化・働き方改革 8項目 22取組

(1) AI・RPA等の更なる活用（県庁のICT化）

- ★ RPA・AI-OCR・音声テキスト化による業務自動化の推進
- ★ AIチャットボットによる問合せ自動応答の推進 など

(2) ペーパーレス化の推進

- 会議・打合せのペーパーレス化の推進
- ★ 業務システムの再構築によるペーパーレス決裁の推進 など

(3) 窓口の電子化の推進

- ★ 県民目線での手続の見直し
- マイナンバー等の活用による利便性の向上 など

(4) 業務のICT化による効率化の推進

- ★ 庁内各情報システムの適正な運用・更新 など

(5) サイバーセキュリティ対策の強化

- ★ セキュリティクラウドの構築 など

(6) テレワークの更なる推進

- テレワークの推進
- Webコミュニケーションの推進

(7) ワークライフバランスの推進

- 時間外勤務の縮減
- 男性職員の育児参加の推進 など

(8) AI・RPA等の更なる活用（働き方改革）

- 再掲

方向性2 多様な主体との連携・県民参画の推進 6項目 19取組

(1) 官民連携による行政の効率化

- 埼玉コラボレーションラウンジを活用した連携事業の推進
- ★ 官民連携による現場主義の課題把握・施策立案の推進 など

(2) NPO・大学との協働

- NPOとの連携による施策の推進
- 大学との連携による施策の推進 など

(3) 市町村との連携・権限移譲の推進

- 市町村への権限移譲の推進
- さいたま市との連携強化 など

(4) 新たなサービスを活用した公共私協力の構築

- ★ シェアリングエコノミーの活用（空間の利活用等）による公共私協力の構築

(5) 県民の声を県政に反映させる仕組づくり

- Webシステムを活用した情報収集の推進
- ★ 「どこでも知事室」の実施 など

(6) 広報・情報提供機能の充実

- SNS及びスマートフォンアプリ「まいたま」を活用した広報の充実
- ★ 災害対策アプリ「まいたま防災」の機能充実 など

方向性3 経営感覚を持った行財政運営 4項目 21取組

(1) 効果的・効率的な行政運営

- 組織・定数の適正な管理
- ★ データに基づいた施策立案(EBPM)の定着
- ★ スマートステーションによる定型業務の集約化・効率化 など

(2) 優秀で多様な人材の確保・育成

- 優秀な新規採用職員の確保
- 次世代リーダーの養成
- 女性職員の積極的な登用・支援
- ★ 障害者雇用の推進 など

(3) 健全な財政運営の堅持

- 選択と集中の予算編成
- 県税収入の確保
- ★ 基金運用の最適化 など

(4) 県有資産マネジメントの一層の推進

- 施設の在り方の検討
- 長期保全計画に基づく適切な維持管理の推進
- 未利用資産の有効活用 など